

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月14日

上場会社名	フュージョン株式会社	上場取引所	札
コード番号	3977 URL https://www.fusion.co.jp/		
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓也		
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役 (氏名) 安田 真	TEL	011-271-8055
定時株主総会開催予定日	2022年5月27日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2022年5月30日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	無		

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期の業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年2月期	1,402	12.9	27	—	41	—	33	—
2021年2月期	1,242	△6.2	0	△97.3	△0	—	2	△81.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2022年2月期	47.06	46.92	13.0	6.7	1.9
2021年2月期	3.84	3.83	1.1	△0.1	0.1

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 △11百万円 2021年2月期 —百万円

（注）2022年2月期の営業利益、当期純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年2月期	616	281	45.0	385.26
2021年2月期	628	247	38.7	343.87

（参考）自己資本 2022年2月期 277百万円 2021年2月期 243百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	136	△20	△63	264
2021年2月期	△108	27	67	211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	705	3.8	12	58.2	12	△37.2	9	△41.4	13.75
通期	1,450	3.4	18	△32.1	17	△57.1	14	△57.9	19.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	720,000株	2021年2月期	720,000株
2022年2月期	－株	2021年2月期	－株
2022年2月期	720,000株	2021年2月期	720,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により依然として厳しい状況にあり、段階的な経済活動の再開により持ち直しの動きが見られたものの、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

政府が発表している未来投資戦略2018は、「Society 5.0（ソサエティ5.0）」「データ駆動型社会」の実現に向けて具体策が提示されており、人間中心の快適な社会のあり方として「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」されるスマートな消費の姿が提唱されております。

この考え方は、まさしく「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念とする当社の事業ドメインと合致するところであります。実際にクライアント企業の業種や規模を問わず販売履歴データ等の利活用のニーズは増加しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

こうした環境の中、2021年3月5日に日本郵便株式会社主催の第35回全日本DM大賞において、当社は2年連続でグランプリを受賞いたしました。2年連続の受賞により、様々な業界の企業から、緻密な顧客コミュニケーションを実施したいという引き合いが、一層増加しています。この追い風を受け、これまで得意としてきた流通小売業界のみならず他の業界に対しても、多種多様なデータを活用した価値あるダイレクトマーケティング支援を提供してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大と事態の長期化に伴い活発化したECサイトなど非対面の営業チャネルでの販売促進活動、及びBtoB企業における非対面チャネルを通じた営業活動は依然として活発であり、さらに昨年同時期はマーケティング活動を自粛していたクライアント企業が同じコロナ禍でありながらも攻めの姿勢に転じ、その姿勢を継続していることから、引き続きこれらの需要を取り込み、受注に繋げてまいります。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,402,554千円（前年同期比12.9%増）、営業利益は27,188千円（前年同期は営業利益927千円）、経常利益は41,506千円（前年同期は経常損失387千円）、当期純利益は33,881千円（前年同期は当期純利益2,763千円）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

前事業年度より、ダイレクトマーケティング事業の単一セグメントを維持しつつ、提供価値の提供先及び内容の明確化、戦略方針の明確化、売上及び利益構造の明確化を目的として、以前までの3つのサービス（マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーション）から次のとおり3つの区分に変更し、それぞれに紐づく領域の設定を行っております。

なお、第1四半期累計期間より、区分のマーケティング支援分野をCRM支援分野に、領域のEC運用をECに、それぞれ名称の変更を行っております。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCF M (DMA Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA（全米広告主協会）傘下のDMAディビジョン（データ&マーケティング部門）公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当事業年度においては、コンサルティングの領域でコロナ禍の変化ニーズに適応したコンサルティング案件を受注、アナリティクスの領域で既存クライアント企業から大型の分析案件を受注し、新規クライアント企業からも分析案件を受注していることにより、それぞれ売上高は大きく伸長いたしました。また、クリエイティブの領域で既存クライアント企業から大型のDM案件等を受注し、さらにビジネスのオンライン化が加速する中でBtoBのDMのニーズが増加しており、これを受注に繋げたことで、売上高は好調に推移いたしました。この結果、売上高は1,087,483千円（前年同期比12.3%増）となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当事業年度においては、ECの領域で既存クライアント企業のEC売上好調の影響を受け、当社のECサイト運用案件の売上高が増加したことに加えて、既存クライアント企業からECサイトリニューアル案件を受注したことにより、売上高は好調に推移いたしました。また、POSデータ開示の領域で安定した顧客基盤を確保しており、全体的に好調に推移いたしました。この結果、売上高は299,094千円（前年同期比13.3%増）となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCFMの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケティングのスキルアップを支援しております。

当事業年度においては、eラーニングサービスの領域でDCFMの販売が増加したことにより、売上高は好調に推移いたしました。この結果、売上高は15,977千円（前年同期比69.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ12,078千円減少し、616,867千円となりました。これは主に現金及び預金が52,719千円、前払費用が9,048千円、無形固定資産が6,360千円増加した一方で、売掛金が60,299千円、受取手形が9,883千円、未収還付法人税等が8,799千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ46,314千円減少し、335,047千円となりました。これは主に未払金が24,277千円、未払法人税等が13,942千円増加した一方で、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が62,629千円、買掛金が7,568千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ34,236千円増加し、281,819千円となりました。これは主に利益剰余金が33,881千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ52,719千円増加し、264,096千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、136,403千円（前年同期は108,583千円の減少）となりました。この主な要因は、その他の流動資産の増加11,349千円、仕入債務の減少7,568千円が生じた一方で、売上債権の減少70,182千円、税引前当期純利益40,634千円、未払金の増加21,606千円、減価償却費17,959千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、20,358千円（前年同期は27,098千円の増加）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,381千円、無形固定資産の取得による支出10,960千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、63,325千円（前年同期は67,670千円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出62,629千円が生じたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	61.9	39.1	38.2	38.7	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	146.5	124.6	100.0	110.7	154.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	24.3	1.9	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.1	10.6	71.8	—	128.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

3. 2021年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(4) 今後の見通し

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症は世界で猛威を振るい続けており、コロナ禍で消費者の購買行動が大きく変化しました。外出自粛などに伴いEC（電子商取引）の利用者が急増し、顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっています。こうした状況は、ダイレクトマーケティングがマーケティングそのものに変化してきたことを意味します。当社は長年「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念として掲げ、クライアント企業のマーケティング活動を支援してまいりましたが、市場の変化に対応すべく、2022年3月より経営理念を「マーケティングカンパニー」とし、各種コーポレートアイデンティティ（CI）を変更致しました。

CRM支援、サービス運営支援、教育支援の3つの区分に属するサービス群の再構築や再定義を進め、データ・テクノロジー・クリエイティブを融合し、クライアント企業の抱える課題や複雑化・高度化するマーケティング要件に対応することで、これまで以上に意味のある顧客体験を生み出しています。なお、この度の企業理念変更と併せ、ビジュアルアイデンティティ（VI）も刷新しております。

こうした環境の中、2022年3月18日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は金賞受賞作2つを含む計8作品で受賞致しました。5年連続の金賞受賞、15年連続で同アワードでの受賞を果たしたこととなります。今般の受賞により、withコロナ時代だからこそその緻密な顧客コミュニケーションを実施したいという引き合いが増加しています。当社の実績が、これまで得意としてきた流通小売業界のみならず、BtoB型の法人サービス業等の新たなクライアント企業群にも認知が進んでいることから、売上と利益の増加を見込んでおります。

以上により、2023年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,450,026千円、営業利益18,472千円、経常利益17,813千円、当期純利益14,251千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,376	264,096
受取手形	9,883	-
売掛金	219,375	159,075
仕掛品	14,130	12,642
前払費用	17,575	26,624
未収還付法人税等	8,799	-
その他	3,443	5,744
流動資産合計	484,584	468,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,810	68,087
減価償却累計額	△11,051	△14,401
建物（純額）	53,758	53,685
工具、器具及び備品	51,585	51,760
減価償却累計額	△37,652	△39,131
工具、器具及び備品（純額）	13,932	12,628
リース資産	39,997	10,558
減価償却累計額	△37,467	△8,613
リース資産（純額）	2,529	1,945
有形固定資産合計	70,221	68,259
無形固定資産		
商標権	190	148
ソフトウェア	25,619	32,021
無形固定資産合計	25,810	32,170
投資その他の資産		
投資有価証券	25,590	25,590
その他	22,740	22,663
投資その他の資産合計	48,330	48,253
固定資産合計	144,361	148,683
資産合計	628,945	616,867

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,415	72,847
1年内返済予定の長期借入金	62,629	60,168
リース債務	696	642
未払金	17,821	42,099
未払費用	866	3,880
未払法人税等	574	14,517
未払消費税等	16,279	13,812
前受金	6,465	4,091
預り金	11,202	6,732
受注損失引当金	4,682	-
その他	16	-
流動負債合計	201,649	218,791
固定負債		
長期借入金	154,594	94,426
リース債務	2,176	1,533
繰延税金負債	5,223	2,452
資産除去債務	17,719	17,843
固定負債合計	179,713	116,255
負債合計	381,362	335,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金		
資本準備金	62,928	62,928
資本剰余金合計	62,928	62,928
利益剰余金		
利益準備金	390	390
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△32,740	1,141
利益剰余金合計	△32,350	1,531
株主資本合計	243,505	277,387
新株予約権	4,077	4,431
純資産合計	247,583	281,819
負債純資産合計	628,945	616,867

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,242,218	1,402,554
売上原価	796,817	855,309
売上総利益	445,400	547,245
販売費及び一般管理費	444,473	520,056
営業利益	927	27,188
営業外収益		
受取手数料	562	3,632
助成金収入	—	9,723
保険解約返戻金	210	182
受取保険金	1,848	3,289
その他	126	593
営業外収益合計	2,747	17,421
営業外費用		
支払利息	1,216	1,059
減価償却費	969	—
寄付金	196	—
支払手数料	1,680	—
支払補償費	—	2,043
営業外費用合計	4,062	3,102
経常利益又は経常損失(△)	△387	41,506
特別利益		
固定資産売却益	5,404	—
特別利益合計	5,404	—
特別損失		
固定資産除却損	749	872
特別損失合計	749	872
税引前当期純利益	4,267	40,634
法人税、住民税及び事業税	1,148	9,522
法人税等調整額	356	△2,770
法人税等合計	1,504	6,752
当期純利益	2,763	33,881

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	2,245	0.3	6,070	0.7
II 労務費		148,396	19.1	144,011	16.8
III 外注費		517,019	66.5	587,687	68.4
IV 経費		110,097	14.2	120,734	14.1
当期総費用		777,757	100.0	858,503	100.0
仕掛品期首たな卸高		28,507		14,130	
合計		806,265		872,633	
仕掛品期末たな卸高		14,130		12,642	
V 受注損失引当金繰入額		4,682		△4,682	
当期売上原価		796,817		855,309	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
賃借料 (千円)	44,672	48,030
I Tサービス利用料 (千円)	32,060	32,265
保守料 (千円)	19,929	22,423
減価償却費 (千円)	1,586	4,977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	212,928	62,928	62,928	390	△35,503	△35,113	240,742	2,091	242,834
当期変動額									
当期純利益					2,763	2,763	2,763		2,763
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								1,985	1,985
当期変動額合計	—	—	—	—	2,763	2,763	2,763	1,985	4,748
当期末残高	212,928	62,928	62,928	390	△32,740	△32,350	243,505	4,077	247,583

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	212,928	62,928	62,928	390	△32,740	△32,350	243,505	4,077	247,583
当期変動額									
当期純利益					33,881	33,881	33,881		33,881
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								354	354
当期変動額合計	—	—	—	—	33,881	33,881	33,881	354	34,236
当期末残高	212,928	62,928	62,928	390	1,141	1,531	277,387	4,431	281,819

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,267	40,634
減価償却費	18,713	17,959
固定資産除却損	749	872
株式報酬費用	1,985	354
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,682	△4,682
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1,216	1,059
固定資産売却益	△5,404	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,657	70,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,377	1,487
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,500	△11,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,614	△7,568
未払金の増減額 (△は減少)	△24,844	21,606
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,730	293
小計	△79,759	130,850
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1,216	△1,059
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,607	6,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,583	136,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,939	△9,381
無形固定資産の取得による支出	△26,009	△10,960
固定資産の除却による支出	△396	△217
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
有形固定資産の売却による収入	77,443	—
その他	—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,098	△20,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△81,988	△62,629
リース債務の返済による支出	△341	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,670	△63,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,815	52,719
現金及び現金同等物の期首残高	225,191	211,376
現金及び現金同等物の期末残高	211,376	264,096

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期を正確に予測することは困難な状況であります。2023年2月期の上期までは一定程度の影響があるもののワクチンの効果が発現することで今後徐々に回復していくものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	24,590千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	33,444
	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (△)	一千円	△11,831千円

(注) 前年事業年度は、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社はダイレクトマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	343.87円	385.26円
1株当たり当期純利益金額	3.84円	47.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.83円	46.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,763	33,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,763	33,881
普通株式の期中平均株式数(株)	720,000	720,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,910	2,058
(うち新株予約権(株))	(1,910)	(2,058)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。